

関係人口が与える 地域の前向きな変化

小田切 徳美
(明治大学)

1. 関係人口の概念と課題

■「関係人口」論の登場

○「関係人口」の提起

- ・ 指出一正氏（「ソトコト」編集長）
- ・ 高橋博之氏（「東北食べる通信」編集長）

⇒ 関係人口

○その意味

- ・ 「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」（指出『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ新書）

＝「定住人口」でも「交流人口」でもない人々

- ・ ただし、「交流人口」概念は本来はもっと多義的なもの

→ その後、「観光人口」の意味に傾斜

⇒ 関係人口＝再定義された「交流人口」



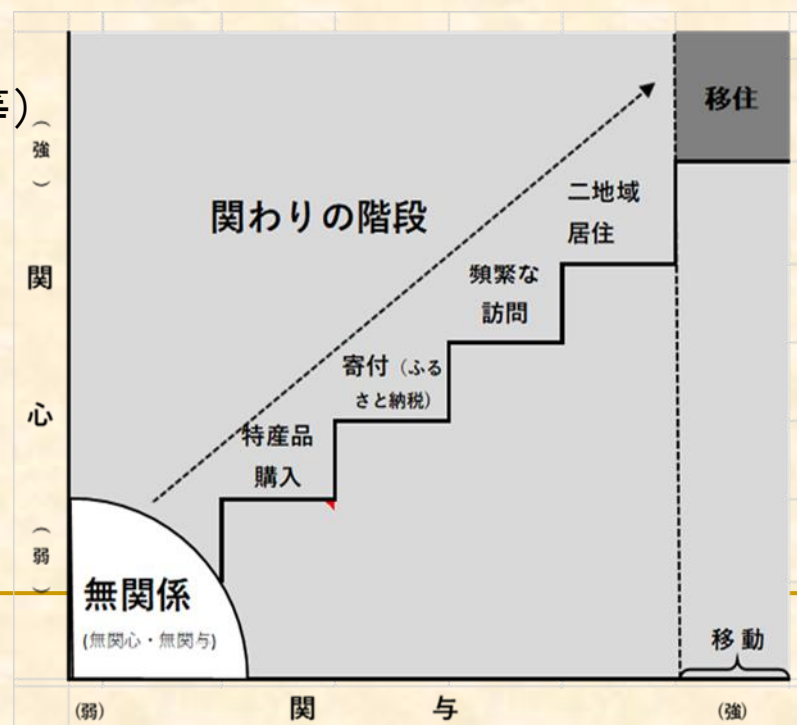
1. 関係人口の概念と課題

■ 移住の段階性－関係人口から見えるもの

- ・ あたかも階段のように、地域への関わりを深めるプロセス
＝ **関わりの階段**
- ・ 従来は無関係→定住という飛躍（**移住プロセスのスキップ**）を前提
- ・ 関わりの階段の事例

観光地（目的地）への移動中の偶然の訪問を契機に

- ① 地域の特産品購入
 - ② 地域への寄付（ふるさと納税等）
 - ③ 頻繁な訪問（リピーター化）
 - ④ ボランティア活動
 - ⑤ 二地域居住（準定住）
- ↓
- ⑥ 定住



1. 関係人口の概念と課題

■その意義

1. 移住政策の精緻化

→ 段差を低くする＝次の段階への移動を円滑化

2. 多様な移住プロセスの見える化

① 関与・関係併進型（「関わりの階段」モデル）

- ・関心を関与が平行に増大
- ・想定される標準(理想)型

② 関心先行型

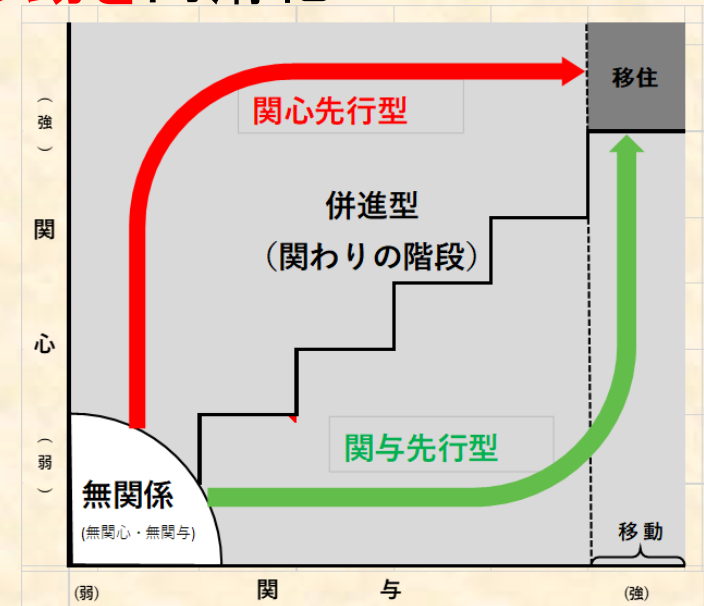
- ・地域への思い→移住
- ・有機農業のための移住に事例

③ 関与先行型

- ・移住→地域への思い
- ・スポーツ移住に事例(ex.サーフィン移住)

3. ひとりの人間の複数地域への多様な関わり

→ 国内人口の「奪い合い」志向からの脱却



1. 関係人口の概念と課題

■ 関係人口のさらなる多様性

- ・ 関係人口論の最大の貢献
＝ 従来意識されていない類型の析出を可能としたこと

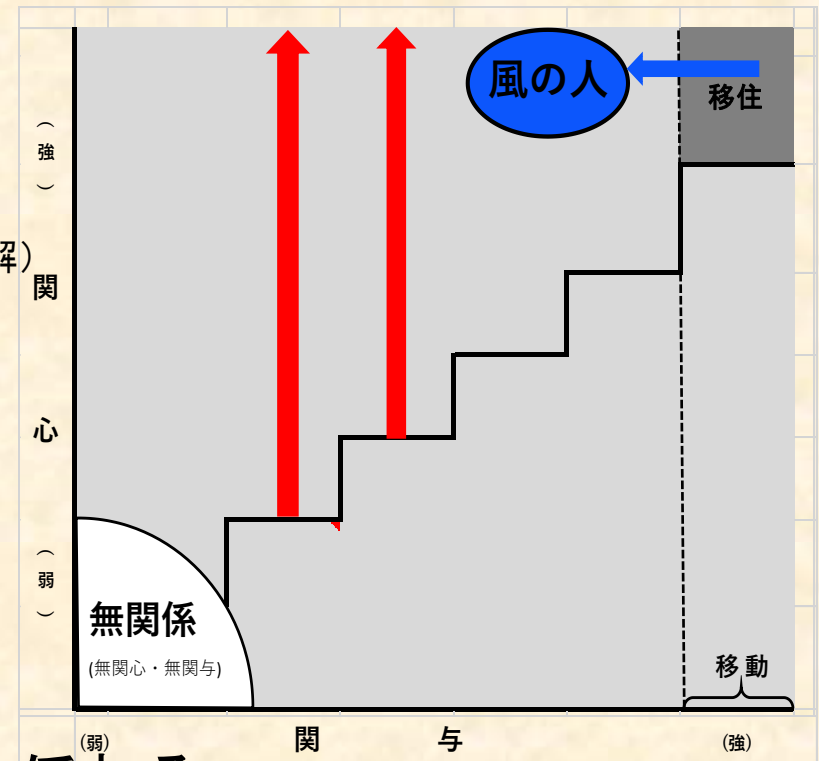
・ ふたつのパターン

① 移住しない関係人口

- ・ 移住を前提としない移動
＝ (狭義) 関係人口 (イナカレッジの理解)
- ・ 課題解決への高い貢献意識
- ・ 地域サイドは「定住しないなら係わる必要はない」と排除しないことが必要

② 逆流関係人口

- ・ いわゆる「風の人」(田中輝美氏)
- ・ 他地域に移住しながらも地域に係わる



1. 関係人口の概念と課題

■ 関係人口の登場とその形成要因

- ① 若者**ライフスタイル**の多様化（「人生複線化」「アドレスホッパー」等）
- ② SNSによる関わり手段の高度化（情報入手を含め）
- ③ **関わり価値**の発生

・ 関係性を持つこと自体に価値が生まれる

「これからは、仕事の間、雇用のある地域よりも、なにかしら新たな仕事をつくっていくことができる土壌に、意識や志の高い人びとが引き寄せられていくのではないだろうか」

「『ソーシャルに働く』という意味は、他者のため、地域のためという直接的な動機よりも、他者と関係性を築くこととそのプロセスに重きが置かれている」（松永桂子－松永・尾野寛明『ローカルに生きる・ソーシャルに働く』農山漁村文化協会、2016年）

・ **「若者は関係性を作ることにカネを払う時代」**（指出氏）

2. 関係人口の量と質

■国土交通省報告書(2021年3月公表、小田切が座長)

※是非ご覧ください(以下の「3」「4」の報告もその部分的紹介)

1. 関係人口とは何か

1.1. はじめに

1.2. 人口減少と関係人口

1.3. 関係人口の全体像

1.4. 関係人口の基本的性格

1.5. 関係人口の動態

1.6. 新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口に及ぼした影響を踏まえた今後の展開

2. 関係人口と地域づくり

2.1. 地域づくりにおける“関わりしろ”

2.2. 地域づくりの新たな担い手

2.3. 関係人口と創り上げる新しい内発的发展

3. 関係人口の拡大・深化に向けて

3.1. 関係人口の持続化(地域と関係人口の適切な距離感)

3.2. 地域と関係人口のつながりの創出

3.3. シェアリングと関係人口..

4. 議論のまとめ

最終とりまとめ

～ 関係人口の拡大・深化と地域づくり ～

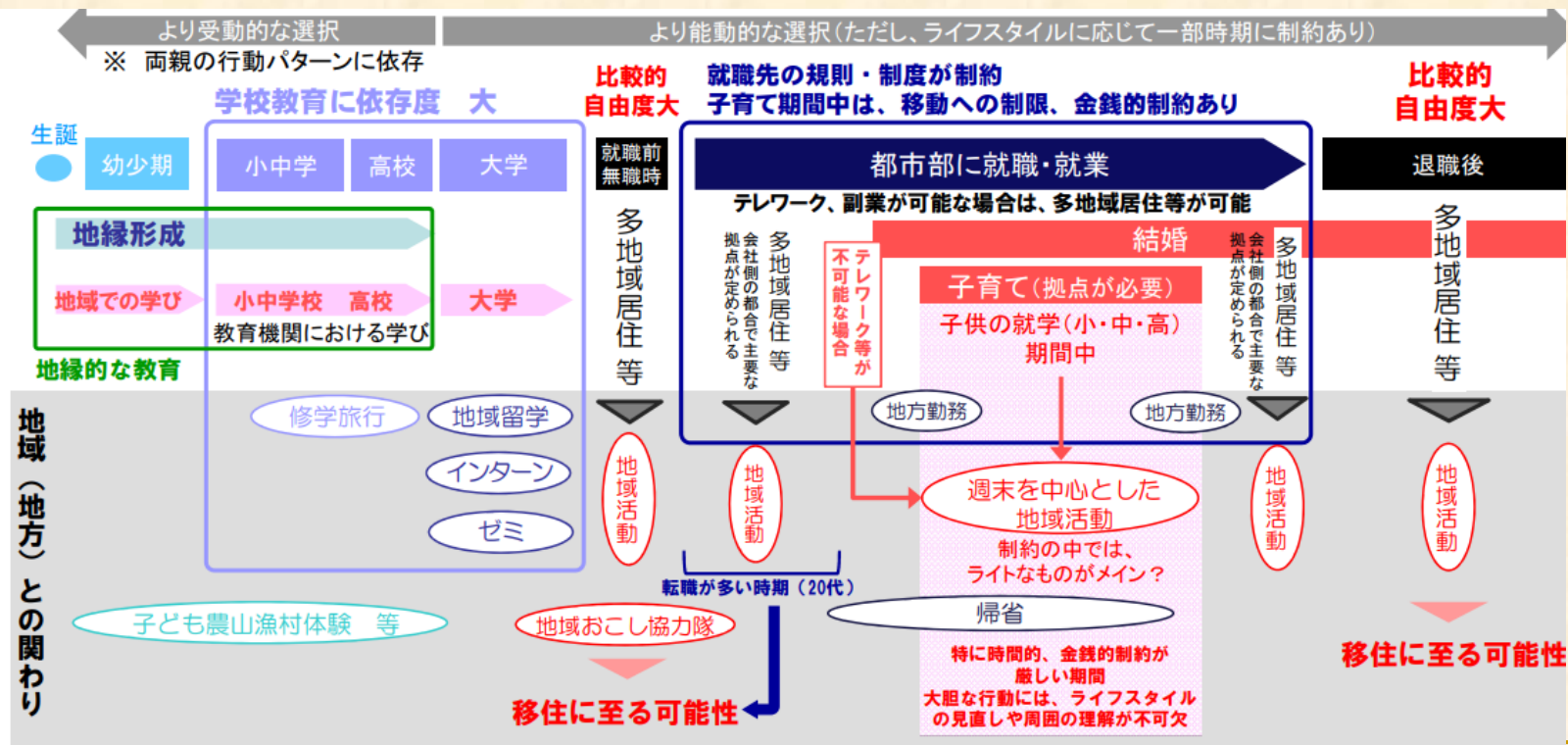
令和3年3月

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

2. 関係人口の量と質

■ 報告書の特徴

1. 「関係人口」のための関係人口論ではなく、国民生活論、地域再生論としての関係人口
2. 関係人口の定量化



ふるさと納税・産地消費

旅行など観光体験

2. 関係人口の量と質

■主に明らかになったこと

- ①三大都市圏では(18歳人口約4,678万人)のでは、**約18%(約861万人)**が**関係人口**として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。
- ②その内訳(訪問系に限定)は、**直接寄与型(地域のプロジェクトの企画・運営、協力・支援等)301万人**(6.4%、全住民に対する割合)、趣味・消費型233万人(5.0%)、参加・交流型189万人(4.0%)、テレワーク的就労型88万人(1.9%)等となっている。
- ③関係人口(訪問系)が関わる地域は、同じ大都市圏内であることも多く、「**都市内関係人口**」の存在が浮かび上がってくる。しかし、それでも「**三大都市圏の都市部**」以外に関わり、訪問する人々は**約448万人**いる。
- ④人口あたり関係人口が多い市町村では、人口の転入超過傾向も強く、**関係人口の大きさと移住の活発さには関係がある**ことがわかる。

2. 関係人口の量と質

■ 関係人口の計測

- ・15万人のweb調査による計測(三大都市圏+その他地域、2020年9月)
- ・関係人口(訪問系) = **約1828万人** (17.2% — 分母は18歳以上の国内居住者)
- ・うち直接寄与型(プロジェクトの企画、運営、協力、支援等) = **625万人** (5.9%)

↓ 三大都市圏

↓ その他地域

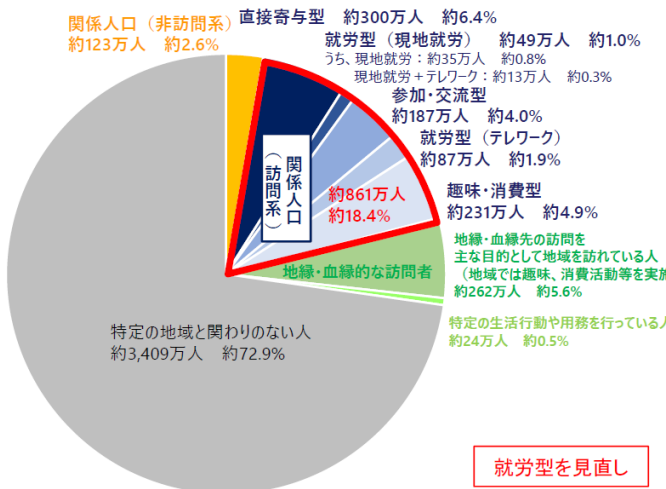
○ 三大都市圏都市部の18歳以上の居住者(約4,678万人)のうち、約18%(約861万人)が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。【新型コロナウイルス感染拡大前】

推計の概要

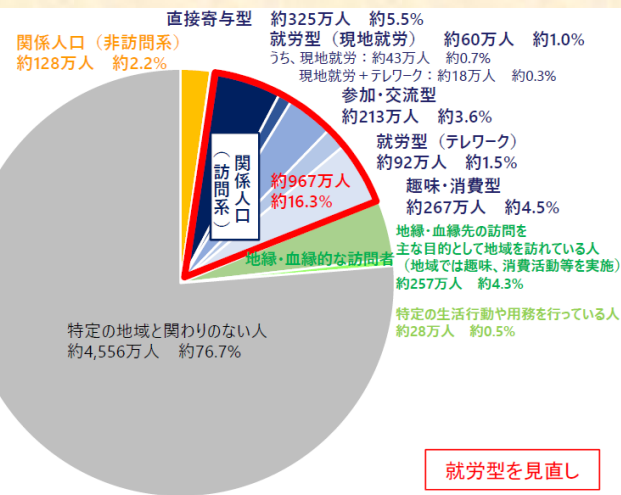
○ 三大都市圏に居住する約7.5万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳以上の男女、74,579人が有効回答)
○ 調査対象地域の18歳以上の人口(約4,678万人)に基づき、男女比率及び年齢構成(4年区分)を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁的な訪問者を除く)
＜大分類＞地域における過ごし方に応じて分類
【直接寄与型】
産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等
【就労型(現地就労)】
地元の企業・事業所での労働(地域における副業)、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート(援農等)
【参加・交流型】
地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
【就労型(テレワーク)】
本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)、訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)
【趣味・消費型】
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)
【関係人口(非訪問系)】
ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用



注1: 母集団推計では、人数ベース(関係人口(訪問系)は関わり方の強さより代表訪問先を選定)により実施
注2: 関係人口「訪問系」には過ごし方「その他」の回答者(約8万人、約0.2%)を含む
注3: 滞在場所・過ごし方等の選択肢「その他」のアフター・コーディングの結果により確定値は変動する(選択肢「その他」の既存選択肢への割振り、新規選択肢の設定等)



2. 関係人口の量と質

■ 関係人口のペルソナ分析

行動的なシニア世代

- 団塊世代、それ以上の会社員
- 日帰りで地域づくり活動に参加、または長期休暇に帰省
- 副業またはテレワークを行っている
- 地域との関わりに能動的



地域活動に積極的なシニア世代

- 団塊世代、それ以上の専業主婦または農林水産業や自営業
- 日常的または長期休暇ごとに地域づくりやイベントに参加
- 仕事関係の知人またはプライベートの友人と活動



長期休暇に帰省する会社員

- バブル世代の会社員
- 長期休暇ごとに帰省または年に数回宿泊施設に滞在し地域づくり活動に参加
- 家族や親族、同僚と活動
- 関わりのきっかけは仕事関係での訪問



ノマドワーク型のバブル世代

- バブル世代の非定職者
- 宿泊施設や生活関連施設に滞在
- テレワークまたは副業、地域づくりの企画を行っている



高頻度で地域にてテレワーク

- 団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代の会社員
- 比較的高頻度でテレワーク・副業や自己の用務で地域を訪問、または長期休暇に帰省
- 単独行動または家族同行



友人と地域交流する専業主婦

- 団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代の専業主婦
- 不定期に地域づくりに参加
- 住民との交流にも積極的
- かつての同僚やプライベートの友人と活動



仕事つながりで地域活動する自営業者

- さとり世代・デジタルネイティブ世代の自営業
- 日帰りで地域活動に参加または副業を行っている
- 仕事関係の知人と活動
- 関わりのきっかけは仕事関係の訪問



日帰りで地域を訪問する学生

- さとり世代・デジタルネイティブ世代の学生または無職
- 日帰りで地域づくり活動または自己の用務で地域を訪問
- 低頻度または不定期で活動

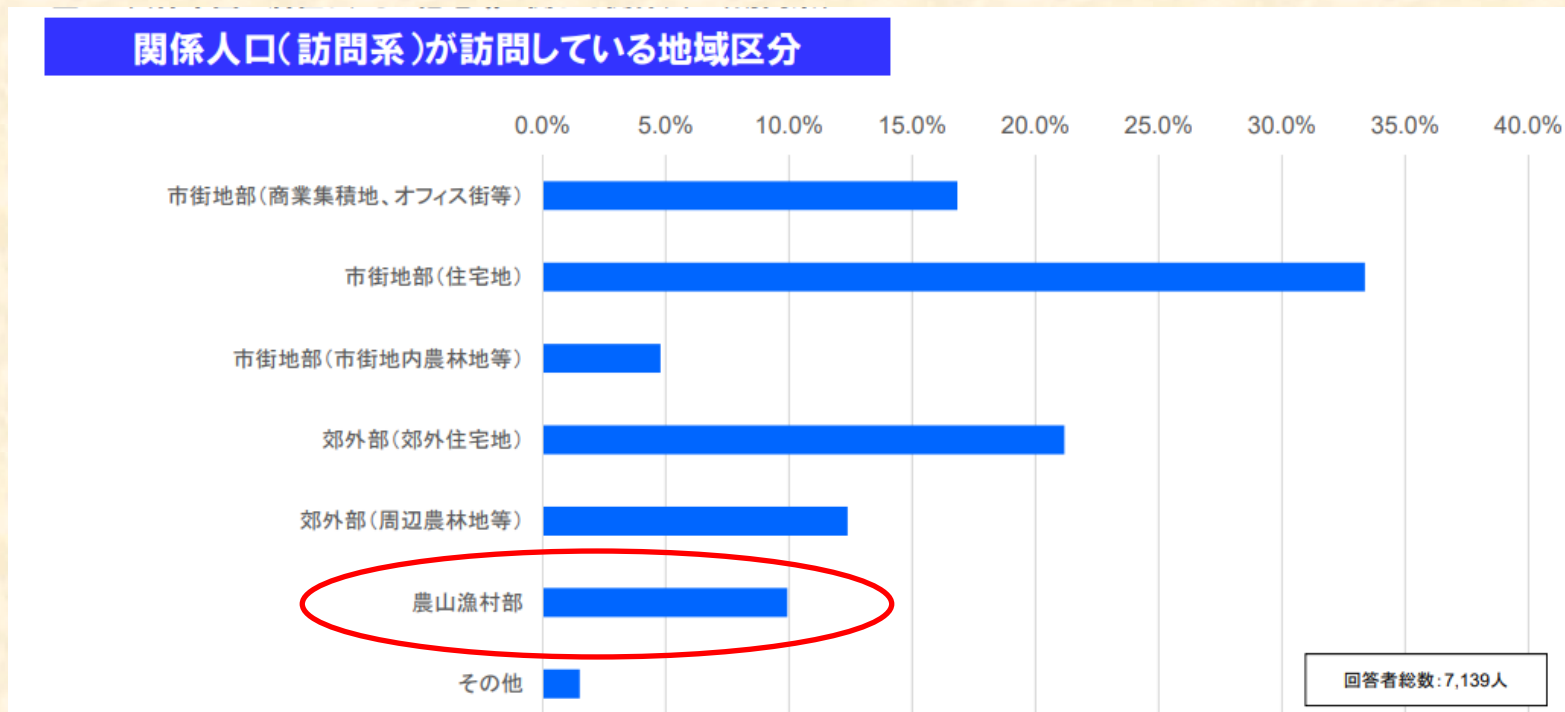


2. 関係人口の量と質

■関係人口(直接寄与型)の関係先

- ・三大都市圏→**農山漁村=9.9%** (「わずか…」日本農業新聞)
→実数=44万人(≒1集落当たり4名)

※「**農的関係人口**」が確かに、しかも大量に存在する



2. 関係人口の量と質

■その関係先の分布

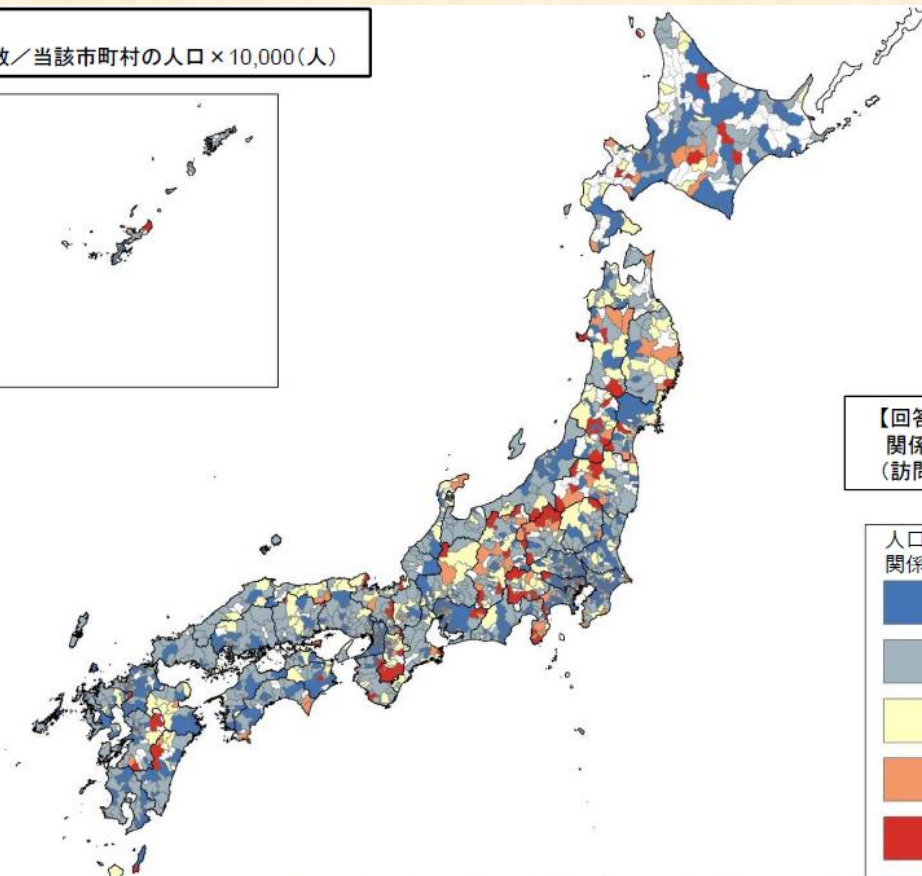
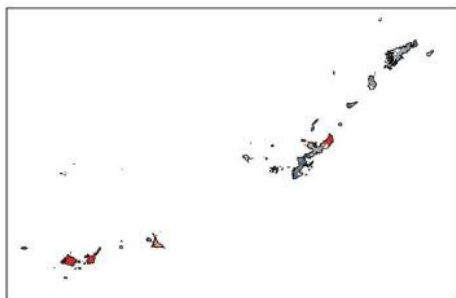
- ・有名市町村の関係密度は高い

(北海道上川町、ニセコ町、岡山県西粟倉村、鳥取県智頭町……)

- ・「まだら状」(ただし、移住とは異なり「西高東低」型ではない)

【計算方法】

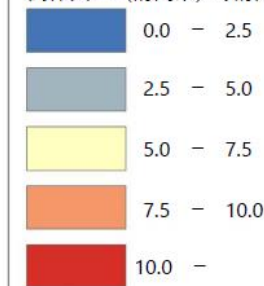
関係人口(訪問系)人数/当該市町村の人口×10,000(人)



【回答者総数】

関係人口訪問系: 25,924人
(訪問地域数: 51,145地域)

人口1万人当たりの
関係人口(訪問系)の訪問者数



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】

2. 関係人口の量と質

■ 関係人口と移住の関係

・関係人口密度が大きな市町村では人口の転入超過も頻繁に発生している。

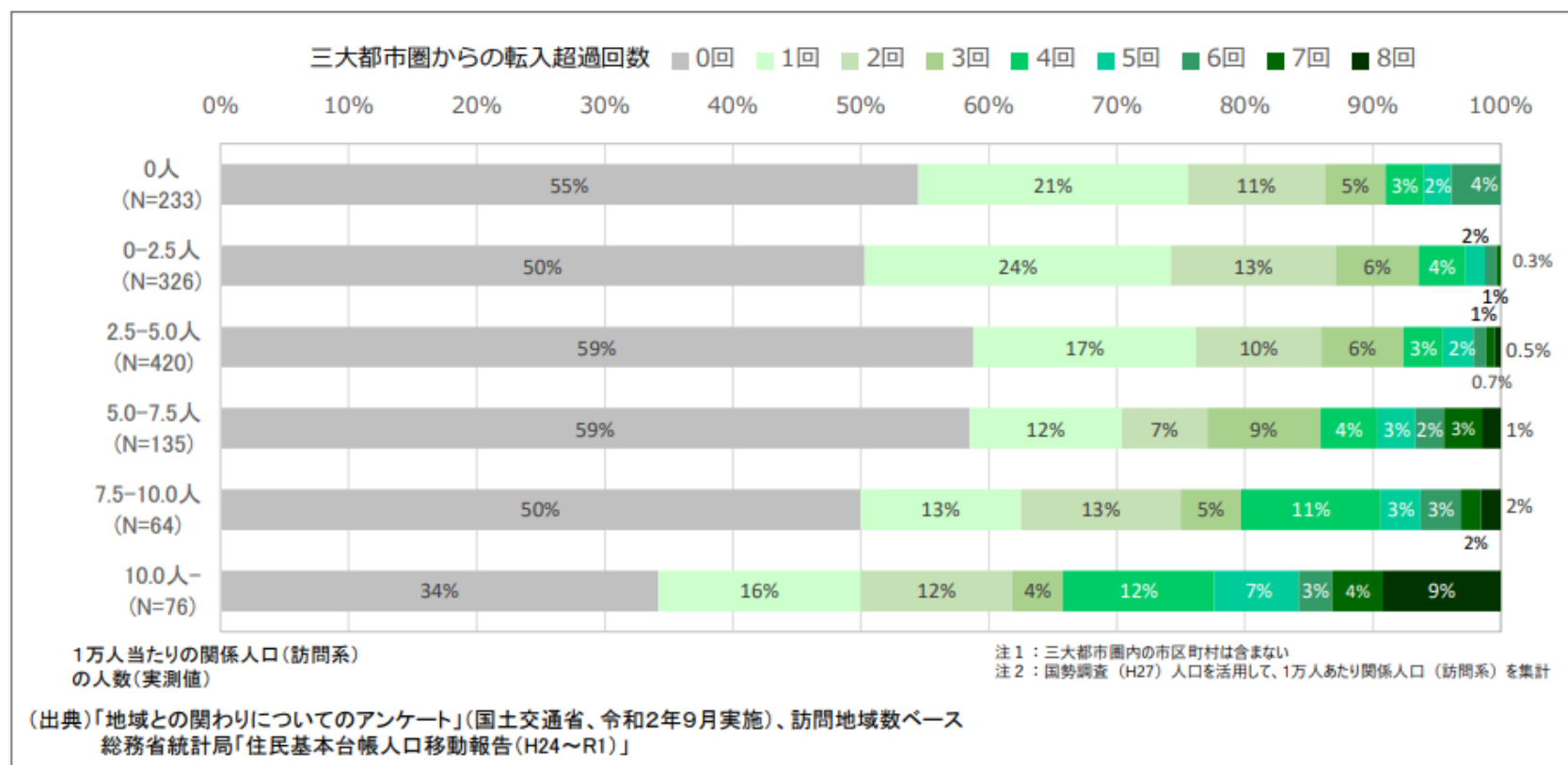


図 17 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数と三大都市圏からの転入超過回数

2. 関係人口の量と質

コラム

「関係人口」の見方

明治大学農学部教授

小田切 徳美

「関係人口」という言葉が、マスメディアに登場する機会が増えている。しかし、地方自治体の関係者、特に幹部の中には、本音では「関係人口にいったいどのような意味があるのか」という思いを抱いている方もいるようである。それは、関係人口を増やしても、「住民税も、地方交付税も期待できない」からである。実際、筆者も会議の場でこうした指摘を受けたことがある。

しかし、そこには関係人口に対する過小評価がある。昨年、実施された国土交通省による大規模調査（18歳以上を対象）によれば、「定期的・継続的に関わりがあり、かつ地域を訪れる」と定義される訪問型関係人口は、三大都市圏都市部の人口の約18%おり、その実数は約861万人と推計されている。その内訳を見ると、大都市圏内に関わりを求める「都市内関係人口」も多いが、それでも三大都市圏都市部以外に関わり、訪問する人も実数で約448万人いる。また、この訪問型人口をさらに、その活動で分類すれば、地域のイベントや企画などの運営にかかわる「直接寄与型」の人々は、三大都市圏都市部人口の約6%、つまり約300万人もいる。

このように、都市部の人口の大きさをベースとして、そのなかには特定の地域に関心を

持ち、関与を続ける関係人口の数は、地方から見ても気にしなくても良い数ではない。

そして、それ以上に、注目すべきなのは、彼らの役割である。関係人口の特徴はその多様性にある。しかし、住民が活発な活動を行っている地域に集まる傾向は共通に見られる。そのため、先の国交省アンケートでも、関係人口密度（人口あたりの関係人口の数）が高い市町村として、地域づくりで著名な北海道二セコ町や島根県海士町、鳥取県智頭町などがデータ上でもはっきりと確認できる。さらに言えば、そのような地域では大都市からの移住傾向も強い。多様な関係人口を、移住者予備軍と決めつけてしまうのは問題であるが、結果としては、そのような地域では、移住者の数も多い。

つまり、関係人口の多寡は、地域づくり活動の活力を表すリトマス試験紙のようにも捉えることができる。積極的に地域の諸活動に関与する「直接寄与型」のような人々は、魅力的な人や場面、時間の流れがなければ、集まることはないであろう。

そうした人々を、「住民税も、交付税も…」と、相手にしないとすれば、むしろその自治体は、トップからして地域づくりを諦めた地域なのかもしれない。

『町村週報』2021年
3月15日号

3. 関係人口と地域再生－「前向きな変化」とは？－

■関係人口の「関わり」による地域変化

・「オープン地域」の形成＝重要なのはそのプロセス

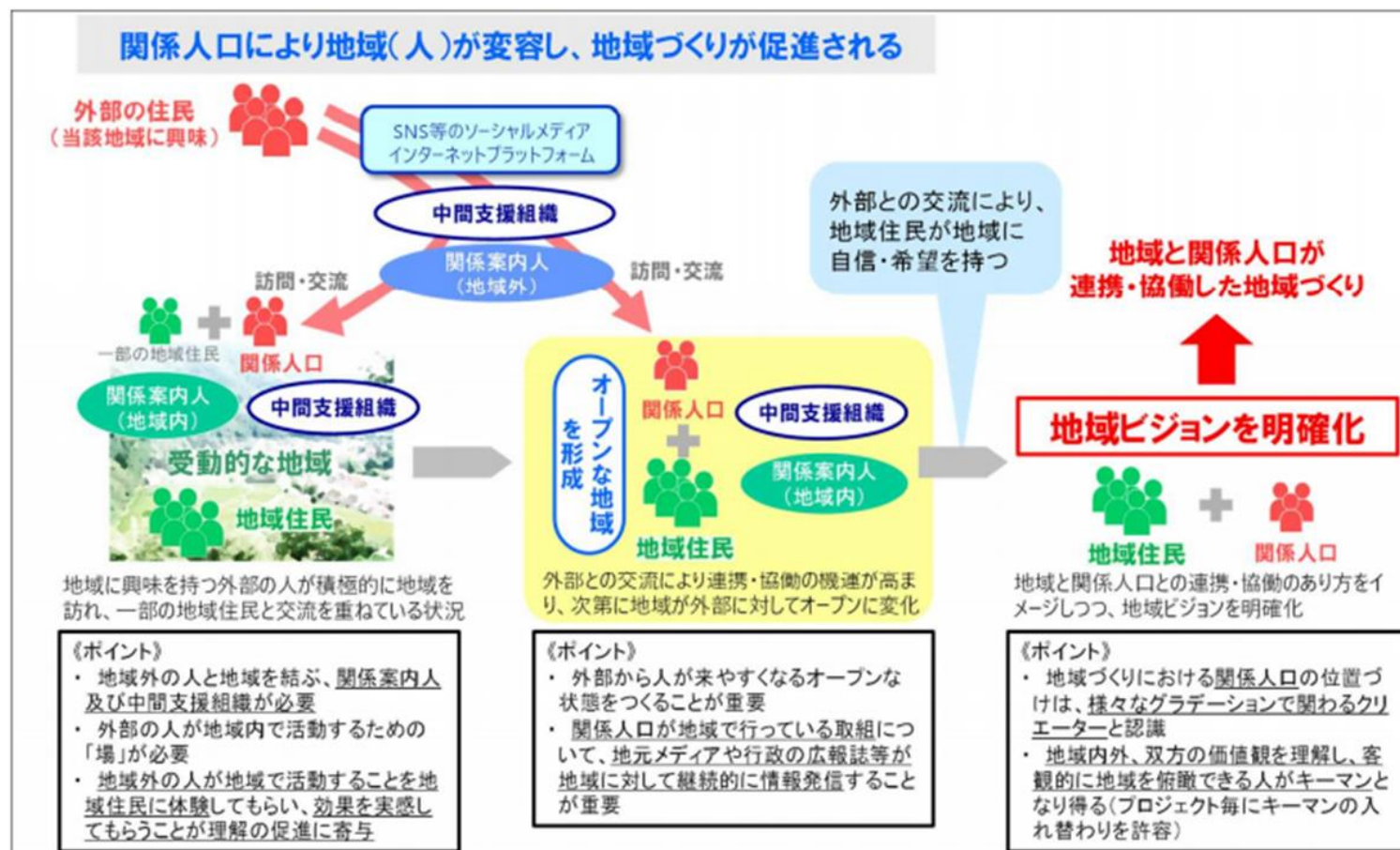


図 43 地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり (ケース 2 の初期段階)

3. 関係人口と地域再生－「前向きな変化」とは？－

■そのプロセス

①ステップ1ー地域に人を呼び込む (関係案内人・中間支援組織も役割)

地域側にとっては、関係人口という“よそ者”が地域に入り込むことに不安を感じる場合があることから、関係人口の身元を保証することが必要となる。信頼がある人からの紹介であれば、関係性が深まりやすいことから、地域の人と関係人口をつなぐ役割を果たす関係案内人や中間支援組織の信頼性の確保が重要となる。また、関係案内人、中間支援組織等は、都市と地方の「翻訳」を行うという観点から、都市側と地方側の両方の視点で地域を客観的に俯瞰することが求められ、都市側のシーズと地域側のニーズを調整する役割を担う。知名度の低い地域に関係人口を誘導する場合は、関係案内人、中間支援組織等の役割がさらに大きくなる。

3. 関係人口と地域再生－「前向きな変化」とは？－

■そのプロセス

②ステップー関係人口の取組を地域に見せる (関係人口に対する地域の理解醸成)

関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成は必要ではなく、関係人口が地域住民と共に行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等を通じて情報発信を行うことにより(メディアや行政が関係人口を取り上げることにより、関係人口に対する安心感及び理解が向上することにより)、関係人口が地域に存在することの効果(メリット)を体感・実感してもらうことが重要である。成功体験の積み重ねが重要であり、地域の一部で関係人口を受入れ、その効果を周囲が実感することが合意形成につながる。

3. 関係人口と地域再生－「前向きな変化」とは？－

■そのプロセス

③ステップ3－地域(人)が地域の問題を自分事として捉えていく

地域づくりの主体は地域住民であり、このことを再確認する必要がある。地域づくりに参加していない地域住民を地域づくりに誘導することも重要である。その上で、関係人口を単なる労働力やお客様ではなく、対等な立場で地域づくりを行うプレイヤーと認識し、関係人口に頼りすぎない意識を持つことが求められる。関係人口が地域で行っている取組に地域住民が触れることにより、地域づくりを自分事として捉えていくなど、地域住民の意識が変容していくことが重要である

3. 関係人口と地域再生－「前向きな変化」とは？－

■「かかわりしろ」について

○「かかわりしろ」の新しいイメージ(従来のイメージ＝「地域課題」)

＝地域と関係人口がお互いの弱いモノを交換するような場

- ・ 地域と関係人口が困っていることや不安なこと(＝“弱さ”)をお互いに出し合った上で、交換することにより、お互いの強さに変換
- ・ お互いの“弱さ”を交換することは、お互い諦めていたが本心では望んでいたものの交換であり、等価性の高い交換が行われる

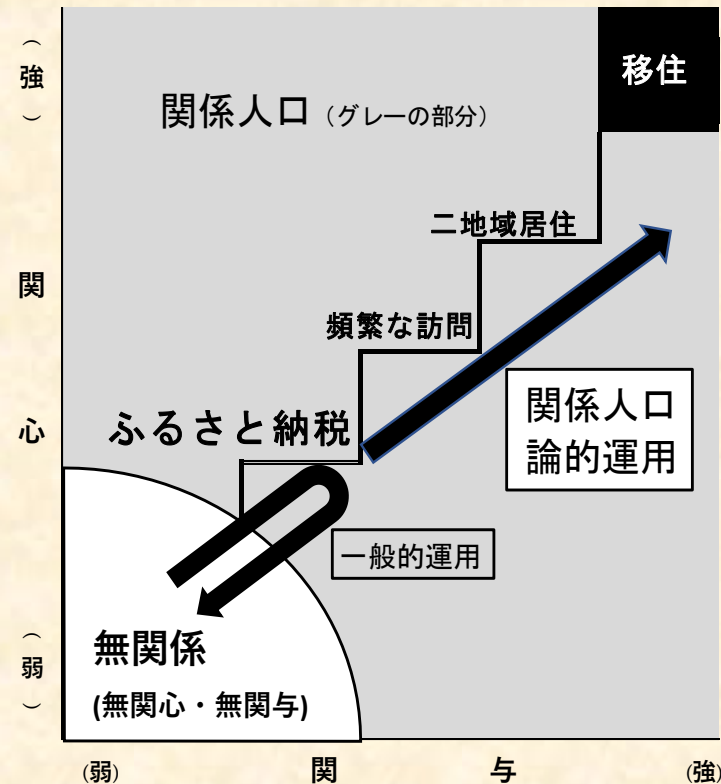
○「かかわりしろ」の見つけ方

- ・ 関係人口にやってほしいこと、一緒にやりたいこと等の棚卸を地域が行い、地域における役割の受け皿をつくり、関係人口と連携・協働する取組
- ・ 地域(人)が関係人口と連携・協働したいことを予め整理し、中間支援組織、関係案内人等が地域の課題を可視化した上で、都市側から地域に関係人口を誘因
- ・ 地域側の視点では価値のないように思われるものについても、都市側の視点ではお金を払ってでも経験したいと考えている人が存在

4. 関係人口をめぐる政策課題

■ 関係人口をめぐる政策的課題

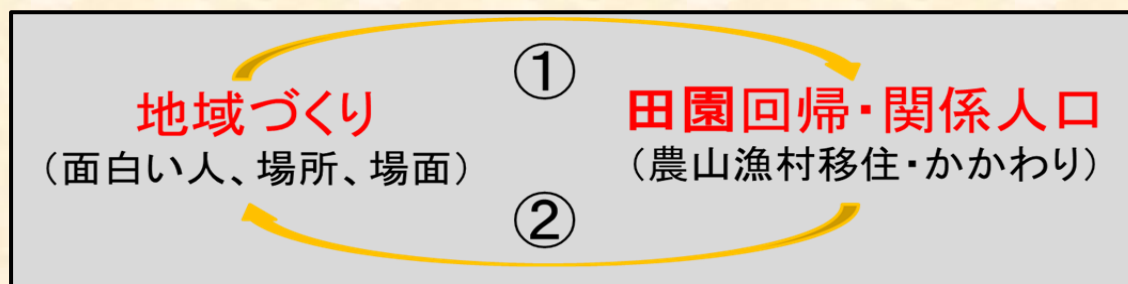
- ① **つながりサポート機能強化**の政策化（新たな政策領域としての認識）
 - ・全国、地域レベルの中間支援組織とコーディネーターの育成
- ② 関係人口の「受け皿」としての**「ふるさと住民」の制度化**
 - 古くは福島県三島町(1974年から)
ふるさと運動の発祥の地／特別町民制度
 - 最近では鳥取県日野町、徳島県佐那河内村等
←「構想日本」の提言(2015年)と実践
 - 日野町の実践例(ふるさと住民の「関わり」)
同町の地方創生総合戦略の検証・見直しへの参加
町民とふるさと住民との交流会の実施
モニターとして町の新特産品に対する意見の公募
- ③ **ふるさと納税の「関係人口論的運用」**
 - ・プロジェクトへの寄付(政策を競う)
 - ・プロジェクトの成果としての返礼品
 - ・より関係を強めるための情報提供



5. 「関係人口」の先を考えるー「にぎやかな過疎」へー

■まとめー田園回帰・関係人口は「まだら状」に発生

○その要因＝地域づくりと田園回帰・関係人口の好循環



①「地域づくり」の実践が人を呼び込む

②移住者・関係人口が地域づくりを刺激し、活動を活発化

○その結果

「前向きの人」の地域←〈格差〉→「愚痴の人」の地域

→地方部内部における格差拡大

むら・むら格差の発生←まち・むら格差(都市・農村格差)

地域問題の新局面

＝条件不利地域振興立法では対応できない

⇒〈東京圏一極集中〉と〈田園回帰傾向〉の併存(トレードオフでない)

5. 「関係人口」の先を考えるー「にぎやかな過疎」へー

■農山漁村で形成され始めた新しい地域像

○多自然型低密度居住地域(コロナ禍で新しい価値)

・その内実＝人口減・人材増

⇒「にぎやかな過疎」(ここでは人口は主要な指標ではない)

○その事例(報告者が近年歩いた範囲内)

北海道ニセコ町、福島県三島町、愛知県東栄町、鳥取県智頭町、
島根県邑南町、岡山県西粟倉村、山口県周防大島町、徳島県美波町・・・

○徳島県美波町が「にぎやかな過疎」宣言(「にぎやかそ」、2018.12.1)

【その様子は映画に】



5. 「関係人口」の先を考えるー「にぎやかな過疎」へー

■「にぎやかな過疎」

○本質＝多様なプレイヤー(人材)の交錯

- ①(地域づくりに取り組む)地域住民＋新しいコミュニティ
- ②(地域で「しごと」をつくる)移住者
- ③(「何か関われないか」と動く)関係人口
- ④(SDGsで機関投資家を意識し、地域貢献を探る)民間企業
- ⑤NPO・大学……

○特徴

- ①人口減だが、地域はガヤガヤ(人口減・人材増)
- ②人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創る
- ③多様な人材の「ごちゃまぜ」の場(地域の縁側)



(北海道ニセコ町中央倉庫・HPより)

※ポストコロナ期における地方部のあるべき姿

ご静聴、ありがとうございました！